

まじめに、まっすぐ 山形の力。

令和5年度当初予算の要求概要(一般会計)

予算規模	令和5年度要求 6,875億円	(増減率) (- 0.4%)	令和4年度予算 6,848億円
(1) 人件費	1,386億円	(△8.5%)	1,514億円
うち退職手当除き	1,354億円	(△0.2%)	1,357億円
(2) 社会保障関係経費	701億円	(- 1.3%)	692億円
(3) 公債費	880億円	(- 0.0%)	880億円
(4) 一般行政費等	2,940億円	(- 0.5%)	2,925億円
(5) 投資的経費	968億円	(- 15.8%)	836億円
① 公共事業	416億円	(- 19.2%)	349億円
② 単独事業	315億円	(- 4.3%)	302億円
③ 国直轄事業負担金	118億円	(△1.7%)	120億円

「施策展開特別枠」を活用した事業の要求概要

1 みらい子育て産業

若者・女性の県内定着・回帰に向けた新たな施策の展開

都市部の子どもを対象とした県内保育園の短期体験や、デジタル技術を活用した移住セミナーなど、若者・女性や子育て世代に重点化した移住・定住策の推進、テレワーク等による移住・関係人口の創出拡大、女性・若者の県内定着に向けた山形の魅力等の認識・発信、大学等卒業後早期に離職した女性などの再就職(リスタート)支援等の実施

事業費
114 百万円

2 みらい産業観

やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進事業

米沢トンネル(仮称)の整備効果を高めるための県内全域での鉄道沿線活性化や利用拡大につながる取組みの実施

事業費
31 百万円

3 環工エネ産業土

水素社会実現に向けた取組み

「山形県エネルギー戦略後期エネルギー政策推進プログラム」の見直しの中で水素社会実現に向けた取組みを位置づけるとともに、水素ステーション整備支援等による水素エネルギーの導入を促進

事業費
87 百万円

4 産業光

製造業・観光業のデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

専門家を活用した製造業及び観光業のDXの推進に向けた伴走支援などの実施による新たな製品やサービス、新ビジネスモデルの創出

事業費
66 百万円

5 農觀林光

さくらんぼを核とした県産フルーツ情報発信事業

「やまと紅王」デビューイベントの開催やメディアミックスによる県外向けPRの実施などによるさくらんぼを核とした県産フルーツの認知度向上及びこれを活用した観光誘客の拡大

事業費
92 百万円

6 農み産觀

元気な農業人材確保プロジェクト事業

農業・観光・産業等が連携した農業労働力不足解消に向けた農作業受託モデルの構築及び移住者やリターン者を対象とした経営継承の支援等の実施

事業費
114 百万円

7 教育みらい産業

県立高等学校特色化・魅力化推進事業

特色化・魅力化の効果的な取組みに向けた調査・分析、産業系高校と産業界との連携基盤を通じた共同研究や長期インターンシップの実施、地元高校の魅力を体感するための高校生と中学生の共同活動の実施やICTを活用した遠隔授業の試行・研究などによる県立高校の特色化・魅力化を総合的に展開

事業費
35 百万円



議会運営委員
商工労働観光常任委員
議会機能強化検討会議座長

- 経歴
●県議会副議長
●議会運営委員長
●予算特別委員長
●総務常任委員長
●商工労働観光常任委員長
●行政財政改革・危機管理対策特別委員長
等歴任

県政に対するご意見をお寄せください



子育てについて

奥山

日本、山形県の最重要課題、それは人口減少・少子化であります。平成20年には79,000人減少、それ以降、日本の人口減少は続いており、平成20年が日本の人口減少社会元年と言われております。山形県は昭和25年の人口約1,357,000人をピークに、昭和30年代半ばから昭和50年頃まで人口減少が続き、その後、若干増加傾向にあったものの、平成2年以降減少が続いております。令和3年、県内で生まれた子供の数は5,898人、令和2年より319人減り、13年連続減少。令和3年、結婚した夫婦は3,386組、令和2年より144組少なく、最も低くなりました。令和3年度当初予算で、出産費用の負担軽減のため一子58,000円を給付する出産支援給付金を創設しました。知事は「子育てするなら山形県」と常に言っておりますが、この際、「日本一」をつけて、「日本一、子育てるなら山形県」を目指して出産支援給付金の増額を行うべきと考えるが、知事のお考えはどうか。

知事

少子化対策を県政の最重要課題と位置づけ、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援策を実施してまいりました。妊娠・出産支援として、委員からお話をありました出産支援給付金のほか、特定不妊治療が今年の4月から医療保険適用されたことで生じる自己負担への助成を開始しました。県の平均出産費用は、公的医療保険から支給される出産育児一時金420,000円を上回る状況となっていました。県では出産に要する経済的負担を軽減し、令和3年度、出産育児一時金と本県の平均出産費用推計額との差額の半分を給付する出産支援給付金を政府に先行して県独自に創設したところで、出産育児一時金の引上げ幅等に関する政府の動向を注視するとともに、県独自の出産支援給付金の見直しにつきましても、出産に係る経済的負担が軽減されるよう必要に応じて検討してまいりたい。

地方の声を国政に反映させる方法について

奥山

知事は「合区は早期に解消すべきと考えており、参議院選挙の制度見直しに当たっては、人口比のみに基づいて選挙区の区割りや定数を見直すのではなく、地方の声や実情がしっかりと国政に届く仕組みにしていただくことが重要であると考えております。」と述べています。「地域を熟知する地方の首長が地域の代表として国政に参加することが望ましい、つまり知事と国会議員を兼ねる、そういうことを全国知事会の場でも何回か提案してきたところであります。」と述べています。知事と国会議員の兼務解禁につながる話で、知事は、雑誌等の取材のにおいても「選挙で選ばれた地方の首長が国政に参加する仕組みが必要」と言っております。兼職解禁の実現のためには、知事は憲法改正も念頭に置いているということでおよしいか。

知事

国は国土と国民から成り立つものであります。47都道府県が日本という国を形づくりていることであります、国民の代表というのがもちろん必要でありますけれども、国土を代表するという視点も必要ではないかと考えているところです。参議院議員の選挙区は人口比のみに基づいて選挙区の区割りや定数を見直すのではなく、国土の活用という視点も含めて都道府県単位とすべきであると考えております。地方の声を国政に反映させる仕組みとして、地域の代表であり地域を熟知する知事が国政に参加するということが望ましい。私は、大変なことであっても、日本を発展させていく、そのためにもよりよい社会を実現させいかなければならないと考えた場合に、こういった形が望ましいということであれば、やはり憲法改正もしっかりと議論をしていくべきではないかと考えている。

外国人材の日本語学習機会の確保について

奥山

日本国内の多くの地域で多文化理解等、外国人との共生環境が整っていない事も現実です。今後、介護や製造業等の様々な分野で外国人材の増大が見込まれます。安心して地域生活及び就労生活を送り、地域に定着できるよう日本語教育機会の確保が重要になってくると思います、県としてどう考えるか。

みらい企画創造部長

外国人材の受け入れ拡大に向けて、外国人が教育・就労・生活の場において、円滑にコミュニケーションできる環境を整備するため、日本語学習機会の確保・充実を図ることが極めて重要であると認識しております。市町村、地域の国際交流団体、ボランティア団体などが日本語教室を設置・運営し、受講者の日本語能力や要望に応じた学習支援を行っている。山形県国際交流協会においても中級レベルの日本語講座を毎年度開催し、在住外国人を支援しています。県としましては、在住外国人が安心して生活し、持てる力を最大限発揮できる社会を実現するためにも、政府の支援事業の活用も検討し、国際交流団体等と連携の下、専門性を有する日本語教育の人材育成、地域のニーズに応じた日本語学習プログラムの編成と実践を計画的に進め、日本語学習機会の確保と充実に努めています。



自社プラント設立(織維業)



技術センターとの共同研究(メリヤス表面処理加工業)



スタートアップステーション・ジョージ山形



公共複合施設(長井市役所)



リノベーション竣工(タスピル/eスポーツ施設)



AI等の活用による高品質の製品化(精密部品製造業)

山形の食の販路拡大について

奥山

北海道で「道南食のブランドフェア2022」食品に関する商談会を視察しました。出先機関である、渡島振興局・檜山振興局が主催し、地方銀行・地元信用金庫・大手商社等が共催として名を連ねての開催でした。出展事業者は渡島・檜山地区に加え、青森県からの事業者を含む62社が参加、大変盛況な商談会がありました。山形県においても総合支庁単位で、売れる商品の開発支援や身近なバイヤーとの取引きを支援する商談会を開催し、初めて商談会に参加するような事業者の方に対応等を学んでもらい、段階的に全県的な商談会に進んで行くような流れがよいのではないかと考えます。今後、山形の食の販路拡大に向け、小規模事業者や農林漁業者の商談会の参加等について、どのように支援していくのか。

農林水産部長

県では、県産農林水産物を原料とした加工食品等の販路開拓・拡大を図るため、関係機関と連携し、様々な商談機会を設けております。具体的には、宮城県や両県の金融機関等と連携して「おいしい山形・食材王国みやぎビジネス商談会」を開催しています。この商談会は、日本海側に位置する本県と太平洋側に位置する宮城県という異なる地域特性で製造された良質で多種多様な商品を一堂に会して紹介することです。仕入事業者の参加については、開催当初と比較し年々増加しており、商談会の認知度も高まっています。首都圏においては、小売店、外食、総菜や弁当等の仕入事業者に向けた商品提案や商談会を、関係団体と連携し開催するほか、オンライン商談会も開催しております。さらに、国内最大規模の食品展示会「スーパーマーケット・トレードショウ」では、県内事業者を集めた山形県ブースを設置することにより、参加事業者がより多くの商談を行うことができるよう支援しているところです。

消費者教育について

奥山

今年度から高校の新しい学習指導要領が実施され、消費者教育の充実があります。多様な契約や消費者の権利と責任、消費者保護の仕組みなどの内容の充実が図られているほか、ローンや投資なども含めた家計管理についても、「家庭」や「公共」の科目の中で重視されることとなりました。金融商品の説明などは専門的な知識を必要とし、金融機関など外部の専門家を活用することも有効だと思いますが、現在の高校での金融も含めた消費者教育はどのように行われているのか、また教員の指導力をブラッシュアップする必要があると思いますが、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長

経済のグローバル化やデジタル化の進展により、金融商品の複雑さや情報量の格差から、契約において不利な立場に置かれやすい消費者が、多額の損失を被ったり個人情報が悪用されるというような事案が発生するようになりました。本年4月1日から成年年齢が18歳に引き下げられることになったことから、高校において消費者教育の充実が求められるところとなりました。教員の指導力の確保・向上については、弁護士やファイナンシャルプランナー等の専門家を招聘し、消費者保護の法律や最新の金融に関する専門的な講座を開催しているほか、消費者庁や金融庁の指導教材を有効活用するなど効果的な方法を用いながら、教員の指導力の確保・向上に努めているところです。これらの取組みを通して、生徒一人ひとりが、リスク等を的確に認識しながら主体的に判断できる、高い金融リテラシーを有する自立した消費者として成長できるよう支援してまいります。

高齢ドライバーに対する交通安全対策について

奥山

高齢ドライバーが第一当事者となる交通事故は9件で、前年同期と比較して3件の増加、死亡事故の約5割(47.4%)を占めるなど、県内においても、高齢ドライバーによる重大交通事故が発生しています。今後、更に進んでいく社会の高齢化を考えれば、高齢ドライバーによる重大交通事故の増加が懸念される悲惨な交通事故を減少させるため、高齢ドライバーによる交通事故防止対策を強力に推進していく必要があると考えます。高齢ドライバーが関係する事故防止は、警察だけでなく、社会全体で取り組んでいくべきことだと考えます。県や市長会、町村会、関係団体などからなる山形県交通安全対策会議が、第11次山形県交通安全計画(令和3年度～7年度)を定め、交通事故の減少に向けた取組みを推進していると認識しています。高齢ドライバーの事故防止のため、具体的にどのような取組みを進めているのか。

警察本部長

高齢ドライバーが第1当事者となる交通事故の死者数は全体の約半数を占め、前年同期比で増加しております。事故の特徴としましては、単独事故で運転者自身が死亡する事故が約半数を占めている状況にあります。次に、県内における運転免許証の自主返納の状況についてですが、本年は前年同期比で減少しており、そのうち3,850人は65歳以上の高齢者となっております。自主返納者の年齢層を見ると、高齢になるほど返納者数が増加する傾向にあり、85歳以上の方では1,238人と全返納者数の約3割を占めています。自身の身体能力等の現状を自覚し、早めの自主返納を考えていただくことも必要であると考えております。参加・体験・実践型の交通安全教育と、複数回事故当事者に対する個別指導、運転免許証の自主返納制度及び安全運転相談ダイヤルの周知、自主返納者等に対する情報提供の周知等により、高齢ドライバーによる交通事故防止を図っております。

防災くらし安心部長

高齢ドライバー対策については、死亡事故が多いことなどから、計画においても重点事項の一つとしており、県や警察本部等が連携しながら取り組んでおります。運転免許証を自主返納した高齢者が、買い物時の割引など様々な特典やサービスを受けられる「運転免許証自主返納者等サポート事業」を展開し、県内全ての市町村でバス回数券やタクシー券の配布等の事業を実施し、運転免許証の自主返納を後押ししております。地元小学校と連携し、小学生が祖父母や地域の高齢者へ交通安全を呼びかけるはがきを作成、送付する「ハートフルメール事業」を行い、高齢者の安全意識の向上を図っております。昨年度は、合計162の小学校から協力をいただき、5,920枚のはがきを高齢者に届けております。県としましては、交通事故を1件でも減らせるよう、引き続き警察本部や市町村、関係機関等と連携しながら、高齢ドライバーも含めた交通安全活動を県民総ぐみで展開してまいります。